

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 元
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	11,842	8,897	21,875
経常利益 (百万円)	146	21	243
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	110	27	680
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	141	29	1,042
純資産額 (百万円)	19,579	18,389	18,489
総資産額 (百万円)	25,850	23,425	24,051
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	7.79	1.92	48.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	78.5	76.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	93	754	36
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	435	324	571
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	420	123	659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,857	5,005	4,659

回次	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.83	6.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第87期第2四半期連結累計期間及び第86期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会・経済活動への打撃は大きく極めて厳しい状態となりました。世界的に見ても、IMF（国際通貨基金）の予測値では、2020年の世界経済の成長率は停滞する見通しとなっております。

当社グループの事業に影響する製造業の設備投資は、海外経済の減速や新型コロナウイルス感染症の影響による先行きの不透明感により、投資の先送りや中断などの動きが出ており、全般的に需要減速が顕著となってまいりました。

こうした状況の中、当社グループは海外の事業拠点はそれぞれの国の施策に順じ、また、国内では業務の継続が可能な部門は在宅勤務を導入し、営業部門ではリモートでの商談を進めるなどの感染症対策を行いながら事業活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は88億9千7百万円（前年同期比24.9%減少）となりました。営業損益については、第1四半期では赤字となったものの、コストダウンや固定費の削減を推進し前年同期比大幅な減益ながら1千3百万円の利益を計上し（前年同期比92.8%減）、経常利益は2千1百万円（前年同期比85.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千7百万円（前年同期間は1億1千万円の利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円減少し、234億2千5百万円となりました。これは主に商品及び製品が1億4千6百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億9百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円減少し、50億3千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億7千9百万円、未払金が1億8千5百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し、183億8千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が9千7百万円減少したことによるものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の早かった中国では、エレベーター用途のモジュールや温水便座などに用いられる、トライアックが堅調に推移したものの、日本国内、米国、欧州、東南アジアでは大幅に前年同期を割り込みました。一方で、小型かつ長期信頼性に優れたDIP型三相整流ダイオードブリッジのラインナップを拡充し、量産を開始いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27億3千8百万円（前年同期比12.5%減）となりました。セグメント利益は、前期から進めてまいりました外注政策見直し及び固定費の削減により、2千3百万円（前年同期間は9千8百万円の損失）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、全般的に新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、取引先の設備投資について投資時期延期や見合わせが多くみられ、特に前年同期にはリチウムイオン電池の電極向けの銅箔生成用電源や電解コンデンサ向けのアルミエッチング用電源等の大型案件があったのに対し、当期はこうした大型案件がなかったこと、前期まで堅調であった小型組込電源においても、取引先の生産調整などにより販売が減速したことから、大幅な減収となりました。一方で、各種金属めっきに対応した「モジュール式表面処理用直流電源」に新たに水冷モデルを開発し、発売を開始いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は61億5千8百万円（前年同期比29.3%減少）となりました。セグメント利益は、固定費削減等の施策を打ちましたが減収の影響を吸収できず、1千万円の損失（前年同期間は2億7千9百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少10億6百万円などが増加要因として寄与したものの、たな卸資産の増加2億6千3百万円、仕入債務の減少1億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出3億1千4百万円などの減少要因があり、その結果50億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、7億5千4百万円の収入(前年同四半期は9千3百万円の支出)となりました。
これは主に売上債権の減少10億6百万円が増加要因として寄与したものの、減少要因としてたな卸資産の増加2億6千3百万円、仕入債務の減少1億9千4百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、3億2千4百万円の支出(前年同四半期は4億3千5百万円の支出)となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出3億1千4百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、1億2千3百万円の支出(前年同四半期は4億2千万円の支出)となりました。
これは主に配当金の支払額7千万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億7千1百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	23.95
合同会社みやしろ	大阪府箕面市粟生新家五丁目4番7号	758	5.40
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	389	2.77
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	381	2.71
四方 邦夫	大阪府箕面市	330	2.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.32
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.24
森田 幸也	大韓民国 ソウル特別市	300	2.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.99
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	249	1.77
計	-	6,693	47.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 902,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,045,300	140,453	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	140,453	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三社電機 製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	902,100	-	902,100	6.03
計	-	902,100	-	902,100	6.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,659	5,005
受取手形及び売掛金	6,217	5,407
電子記録債権	1,247	1,065
商品及び製品	2,906	3,052
仕掛品	709	867
原材料及び貯蔵品	1,648	1,610
その他	247	263
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	17,611	17,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,220	2,105
機械装置及び運搬具(純額)	657	685
土地	2,090	2,090
リース資産(純額)	247	241
建設仮勘定	180	63
その他(純額)	314	300
有形固定資産合計	5,710	5,485
無形固定資産		
のれん	99	68
その他	183	143
無形固定資産合計	282	211
投資その他の資産		
投資有価証券	35	35
繰延税金資産	165	161
退職給付に係る資産	109	156
その他	136	127
投資その他の資産合計	446	479
固定資産合計	6,440	6,177
資産合計	24,051	23,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,318	2,139
電子記録債務	177	169
未払金	799	613
未払費用	557	510
未払法人税等	106	105
賞与引当金	362	447
製品保証引当金	63	47
受注損失引当金	24	24
その他	477	332
流動負債合計	4,889	4,388
固定負債		
リース債務	96	82
未払役員退職慰労金	388	388
繰延税金負債	90	69
退職給付に係る負債	48	49
その他	49	57
固定負債合計	673	647
負債合計	5,562	5,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,975	13,877
自己株式	925	925
株主資本合計	18,522	18,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	7	2
退職給付に係る調整累計額	45	37
その他の包括利益累計額合計	33	35
純資産合計	18,489	18,389
負債純資産合計	24,051	23,425

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,842	8,897
売上原価	9,394	7,064
売上総利益	2,448	1,832
販売費及び一般管理費	2,266	1,819
営業利益	181	13
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	3	1
受取賃貸料	7	7
補助金収入	0	10
デリバティブ評価益	19	-
その他	8	16
営業外収益合計	44	38
営業外費用		
支払利息	4	1
支払手数料	4	-
デリバティブ評価損	-	11
為替差損	67	14
その他	3	3
営業外費用合計	79	30
経常利益	146	21
税金等調整前四半期純利益	146	21
法人税、住民税及び事業税	156	68
法人税等調整額	120	19
法人税等合計	35	48
四半期純利益又は四半期純損失()	110	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	110	27

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	110	27
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	230	10
退職給付に係る調整額	21	7
その他の包括利益合計	251	2
四半期包括利益	141	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146	21
減価償却費	517	474
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	0
賞与引当金の増減額(は減少)	8	84
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	16
受注損失引当金の増減額(は減少)	11	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	42	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	8	4
支払利息	4	1
売上債権の増減額(は増加)	149	1,006
たな卸資産の増減額(は増加)	1,321	263
仕入債務の増減額(は減少)	1,789	194
未払費用の増減額(は減少)	151	47
未払消費税等の増減額(は減少)	2	131
その他	114	105
小計	91	821
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	4	1
法人税等の支払額	189	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	93	754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	410	314
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	26	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100	-
リース債務の返済による支出	64	52
配当金の支払額	255	70
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	420	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,034	345
現金及び現金同等物の期首残高	5,963	4,659
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,857	5,005

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

現在までの新型コロナウイルス感染症拡大による、取引先の設備投資の延期、更新の見合わせなどが、当社グループの業績に影響を与えておりますが、新型コロナウイルス感染症による新たな企業活動の制限がないという仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	667百万円	641百万円
従業員賞与	162百万円	98百万円
退職給付費用	31百万円	27百万円
貸倒引当金繰入額	41百万円	0百万円
製品保証引当金繰入額	18百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

2019年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

2020年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	254	18.0	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	113	8.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月29日 取締役会	普通株式	70	5.0	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	70	5.0	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,128	8,713	11,842	-	11,842
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,128	8,713	11,842	-	11,842
セグメント利益又は損失 ()	98	279	181	-	181

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,738	6,158	8,897	-	8,897
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,738	6,158	8,897	-	8,897
セグメント利益又は損失 ()	23	10	13	-	13

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	7円79銭	1円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	110	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	110	27
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,142	14,047

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....70百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。